

# 国際政治経済におけるレーガン革命

—グローバル資本主義への歴史的転換点創出としての1980年代アメリカ世界戦略の展開—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1. 1970年代までの国際政治経済

2. 1980年代のレーガン革命

3. レーガン革命の影響

おわりに

註

主要参考資料

## はじめに

1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソ連崩壊後本格的に始動したグローバル資本主義、グローバリゼーション、地球一体化の展開から20年以上が経過した。この間世界経済は3倍以上に拡大した。ボーダレスワールドを現出させたグローバル資本主義は、世界のあるゆる国家が世界中の資本・人材・情報等の資源（世界資源）を自国以外から大胆に導入することを可能にし、多数の国家がその発展戦略を梃子に急速に発展している。「世界資源」の呼び込みをベースに発展戦略を成功させた国家の勢いは極めて目ざましい。例えば名目GDPで、グローバル資本主義化が始動する以前は全く目立つことがなかった国家が大躍進している。中国は8兆ドルGDPで世界第2位、世界トップの15兆ドルGDPのアメリカに迫っている。ブラジル・ロシアは2兆ドルGDPでヨーロッパの経済大国イギリス・フランス・イタリアとほぼ並んだ。インドが1.8兆ドルGDPでそれらの国を迫っている。その他、東南アジア・アフリカ・南米諸国等あらゆるエリアがボーダレスワールドの時代となった今、国内の自由市場経済化、政治的民主化、法整備等を進め、「世界資源」を呼び込み急速に発展をしている。一方、成熟先進国にあってもグローバル資本主義の恩恵は多大である。世界中の安価で多様な商品が入手可能になるなどの成熟先進国の消費者利益は拡大した。また、金融業界・ホテル業界・製造業・外食産業等諸産業への世界からの資本の流入は成熟先進国の経済のサプライサイドの強化を実現している。人類史におけるグローバル資本主義化は概ね全世界的に恩恵を創出することになっていると考える。

振り返ってみると、グローバル化・グローバル資本主義化への決定的な転換点を創造したのは1980年代のアメリカのレーガン政権だった。レーガン政権は、それ以前の政権即ち1940年代後半・1950年代・1960年代・1970年代までのアメリカの歴代政権が採用した国際政治戦略とは質的に異なる、「軍事テクノロジー・軍事力・同盟力・外交力・諜報力・経済力・教育力・ソフトパワー」等、国家のあらゆる「力」を最大化し、国家の総合力の優越性を創造し、それを後ろ楯に世界を「力」で変えるという「力による平和 (Peace through Strength)」という戦略をとった。レーガン政権の国際政治戦略は世界の約3分の1を占有していたソ連を司令塔とする社会主義圏を一挙に崩壊させグローバル資本主義への道を開くことになった。その意味でレーガン政権の世界戦略遂行は国際政治経済における「レーガン革命」とも言える。本稿では、1970年代までの国際政治経済の様相と、1980年代に現出した「レーガン革命」、「レーガン革命」の影響を包括的に考察したい。

## 1. 1970年代までの国際政治経済

第2次世界大戦中、アメリカ大統領のフランクリン＝ルーズベルト (FDR) は「ドイツ・イタリア・日本」の全体主義勢力に対抗するため「アメリカ・英国・ソ連」の連合体制を構築した。1945年に入り第2次大戦の終結への目

処がついて行く中で、フランクリン＝ルーズベルト自身は「米ソ協調」の継続を念願しつつヨーロッパへの米軍の恒久的駐留を想定していなかったが、第2次大戦後の国際政治戦略を必ずしも明確には描いていない面があった。そのFDRは1945年4月に死去した。FDR死去後、副大統領から昇格したハリー＝トルーマン大統領は第2次大戦の最終決着、大戦後の対応に奔走した。

根本的に自由主義・資本主義を基幹理念とするアメリカにとって、社会主義システムを導入し共産主義体制の世界的拡大を国家理念とするソ連との「第2次大戦中に形成された連合」は政治体制的イデオロギーを棚上げした上での一時的な共闘であって恒久的なものになるはずがなかった。事実、第2次大戦が終了すると米ソ関係は協調から緊張、悪化へと急速に変化する。1946年3月、イギリスのチャーチルが「鉄のカーテン」演説を行い、1947年3月には、トルーマン自身が「世界は自由主義陣営と共産主義陣営に分かれておりアメリカには自由主義陣営を守る使命がある」という「トルーマン・ドクトリン」を発表し、それが事実上の「冷戦の公式宣言」となった。国際政治は「西側（自由主義・民主主義・資本主義）VS 東側（社会共産主義・プロレタリア独裁主義・計画経済）の対決」という様相に変化し緊迫した。1947年頃から現出した「冷戦」は「事実上の第3次世界大戦」となっていく。

この頃アメリカの冷戦初期の戦略的リーダーとなるジョージ・F・ケナンは、モスクワのアメリカ大使館勤務後、ワシントンの国防大学での研究生生活の後に、1947年には国務省内新設の政策企画本部の初代本部長になった。そこで1950年に辞任するまで、ジョージ・マーシャル国務長官の下でヨーロッパ復興援助計画（マーシャル・プラン）の立案に関わった。その間、1947年にケナンは、『フォーリン・アフェアーズ』誌7月号にMr. Xの名前で、論文「ソ連の対外行動の源泉」を発表し「ソ連の膨張傾向に対する長期の辛抱強い、しかも確固として注意深い封じ込め」という「ソ連封じ込め戦略」の必要性を主張した。

1949年4月、北大西洋条約機構（NATO）が結成された。1949年8月にはソ連が原爆実験に成功し、9月に世界に公表した。1949年10月には中華人民共和国（中国共産主義政権）が成立し、世界における社会主義・共産主義勢力のウェイトは増して行った。1949年の時点でアメリカは社会主義陣営の急拡大に大変な脅威を感じ、トルーマン政権の国務長官ディーン・アチソンは対社会主義戦略強化の必要性を大統領に進言した。1950年1月、トルーマン大統領の指示によって国務省・国防総省に政策検討グループが設置された。グループの責任者は、ジョージ・F・ケナンに代わって国務省政策企画本部長になった、ポール・ニツェが担った。このグループは、1950年4月に、「NSC68」（国家安全保障会議報告第68号）を完成させ大統領に提出した。その中で、NATO諸国の再軍備のためのドル資金供与等の包括的な対ソ連・社会主義戦略が示された<sup>(1)</sup>。

1950年2月には「中ソ友好同盟相互援助条約（中ソ連合）」が結成されアメリカへの脅威は最高度に高まった。1950年6月、朝鮮戦争が勃発し共産主義勢力の韓半島侵攻が起き、1953年7月まで軍事衝突は続いた<sup>(2)</sup>。朝鮮戦争は共産主義勢力による自由主義陣営のリーダーとしてのアメリカの覇権・信用（クレディビリティ）への挑戦であったし、アメリカが完勝という形では決着をつけられなかったことは、アメリカの同盟国や世界に対して、米国の覇権・信用（クレディビリティ）は絶対なものではなく、不安も残す結果となった面もあった。

第2次大戦後は、核兵器の登場により核兵器を所有する覇権国が関与する軍事紛争では常にその所有を国家指導者は判断上念頭に置く必要があった。核所有大国が直接ぶつかる戦争は回避される傾向になり。その代わり第三世界における覇権国の代理戦争という限定戦争の形態で現出した<sup>(3)</sup>。

第三世界にあつては、1940年代後半・50年代・60年代の時点で、植民地支配からの脱却、ナショナリズムの台頭、貧困からの脱却、生活向上への願望を背景にして、激しい民族解放運動・社会変革運動が起きていた。それらの運動の中には急進的革命的暴力的な運動に発展するものも多かった。それら民族解放運動・社会変革運動は当初は純粋な反植民地主義的な民族解放・貧困解決の運動から始まったものであったが、次第に国際政治における東西冷戦の構図の中に入って行くことになった。即ち、ベトナム、キューバ、ニカラグア等、多数の第三世界の運動では、その思想的バックボーンをマルクス主義にもとめるリーダーが力を持って行った。事実、それらの国における変革のリーダー達は、世界共産主義運動の司令塔であったソ連とコンタクトをとり協力を仰ぐようになって行った。

さらに、急進的な社会主義革命路線ではないにしても、インドのネルー、インドネシアのスカルノ、エジプトのナセルに代表的なように、社会主義的政策に傾斜した国家戦略を描く第三世界の指導者も多かった<sup>(4)</sup>。1955年のネルー・スカルノ・ナセルに加えて中国の周恩来が参加したバンドン会議は第三世界の団結をアピールし、その後1960

年代には、アフリカで民族開放闘争が進み多くのエリアで独立が達成された。第三世界の多くの国では社会主義的戦略の有効性への傾向が強くなっていった。

アメリカは第三世界において「リベラルで穏健な中道勢力」が力を持って賢明にナショナリズムを調整し、自由主義・民主主義・市場経済・資本主義経済を基盤にして国をまとめることを願った。しかし現実の第三世界で、資本主義経済を指向する勢力は「リベラルで穏健な中道勢力」とはならなかった。韓国・台湾・シンガポール・ブラジル・チリ・パナマなど、当時の大半の「西側に所属する第三世界の国家・地域」は、事実上の独裁政権、多数が強力な軍事独裁政権にならざるをえなかった。逆に言えば、1950・60・70年代の膨大な貧困層を抱えた第三世界の社会状況では、社会主義勢力が台頭し政権を奪取されるリスクが常にあり、そのような独裁体制でなければ国家的ないし社会的統率ができなかった面もあった。アメリカは常に第三世界での世界共産主義拡大を目指すソ連の工作を警戒する必要があり、ワシントンは常に第三世界における変革運動を「東西冷戦の構図」で見えて警戒しソ連の脅威と同一視するようにならざるをえなかった。

日本・イタリア・フランス・イギリス等、西側資本主義国の内部においても、1950年代、60年代時点では、国内の民衆の生活は十分に豊かとは言えず貧しい社会状況が存在していたのが現実であった。ゆえに、西側資本主義国内にいても潜在的な社会主義者・共産主義者、左翼は多かった。特に社会への問題意識を持ち勉強する学生・知識人・大学人等の多くは左翼的だった。左翼は純粋な正義、高尚な使命感をイメージさせ「知的なブランド」の響きさえもち、逆に非左翼的な考えは何か前近代的な、かつての軍国主義的な古い間違った思想というイメージが特に知識人の間では一般的だった。

1960年代、国際政治における西側全体へのリーダーシップという点でも、アメリカのヘゲモニー（覇権）は圧倒的な強さを持ってないでいた。例えば、国際政治において西欧諸国自体にアメリカから離れるような動きがあった。即ち、1963年1月、仏独協力条約（エリゼ条約）が締結されドイツがフランスへ接近した。この間、ケネディ政権はドイツのコンラート・アデナウアー首相に、「アメリカとフランスのどちらを選択するのか」と迫った。アデナウアーはアメリカの要請を受け、同条文の前文に、「大西洋共同体への忠誠」を示す文言を入れたのであった<sup>6)</sup>。

総じて、1950・60・70年代の世界にあっては、東側・社会主義勢力の力は強く勢いがあった。東側・社会主義陣営が優位に立つ様相も相当程度あったと言える。世界が急速に共産主義化する歴史的潮流が実在した。米国はマーシャルプランを中心とした西ヨーロッパへの支援、日米安全保障条約をベースにした日本への多様な支援、世界各地への米軍駐留化、そして、朝鮮戦争、ベトナム戦争等、時として多数の米国人の犠牲をも辞さず、その勢いに対抗した。米国の対社会主義戦略の展開がなかった場合、アジア全域を始め全世界的なレベルで急速に社会主義化した可能性も強かった。

国際政治戦略という視点からも、1950・60・70年代のアメリカは、「苦しい国際政治対応」しかとれなかった。1960年代後半から1970年代前半のベトナムでの事実上の西側対東側、米ソ代理戦争の中で、アメリカは泥沼にはまり、国力・国威を衰弱させていった。ベトナム戦争の膠着状態から抜け出すためにとった国際政治戦略がデタントだった。ニクソン・キッシンジャーは中国に接近し「米中関係」を構築しつつ、ソ連との協調を探り、ベトナム戦争の泥沼からアメリカを引っ張りだし安定の回復を目指した。

デタント戦略は、ヨーロッパでの1975年のヘルシンキ宣言、1970年代の米ソ間の戦略兵器制限条約（SALT）の締結という一定の成果を現出したかに見えた。しかし、1970年代後半のベトナムからの撤退・米中関係形成・対ソ連デタントという戦略は、現実にはアメリカの「苦しい対応」、「調整の対外戦略」であって、ソ連等の世界共産主義拡張戦略は勢いを増していった。事実、1970年代後半から、中米のニカラグア・エルサルバドル、アフリカのアンゴラ等を中心に、ソ連の支援を受けた共産主義勢力が台頭していった。

1975年にアメリカがベトナム戦争から撤退した時、社会学者ダニエル・ベルは、論文「アメリカ例外主義の終焉」で、「今日、アメリカ例外主義の信念は帝国の終焉、パワーの弱体化、この国の未来に対する信頼の喪失とともに消えうせた」と述べた<sup>6)</sup>。アメリカはその他の国と同じ普通の国だと。

## 2. 1980年代のレーガン革命

1970年代後半アメリカの保守派・外交エスタブリッシュメントは、アメリカ国民の自信喪失、世界の地域紛争介入への拒絶反応の国民心理、ベトナム後遺症に直面し、それらを克服しなければアメリカが世界で指導力を発揮することはできないし、できなければ世界は社会主義・共産主義化するという深刻な危機感を抱くようになっていた。1970年代後半から1980年代は、世界が歴史的な分水嶺・岐路に直面した時代だった。全体主義的、大きな政府的な社会主義に世界全体が傾斜するのか、自由主義・自由市民社会・資本主義・民主主義的に世界が傾斜して行くのか、あるいは、調整に失敗して大戦乱になるのか。1980年代は世界史的に最も山場の時代となった。

1970年代後半、デタントがソ連対応、社会主義圏封じ込めへの戦略の一つであったが、「デタントは、共産主義体制ソ連を甘やかし、妥協するようなもので、何の解決にもならない、長続きしないという」という考えを主張し、従来の対社会主義ソ連への調整戦略、デタント戦略を中心とした国際政治戦略に強硬に反対するグループがアメリカには形成されて行った。アルバート＝ウォルステッター・シカゴ大学教授、CPD（現在の危機に関する委員会）、アメリカンエンタープライズ(AEI)、ヘリテージ財団、スタンフォード大学などの強硬派の学者やグループである。特に、原点の国際政治戦略思想の潮流をつくっていった国際政治学者アルバート＝ウォルステッターの影響力は絶大だった。アルバート＝ウォルステッターは、アイゼンハワーやニクソンの共和党政権の戦略にも反対したほどに、一貫した対ソ連強硬路線を主張した人物で、ウォルステッターの思想が世界をやがて変えることになる。ウォルステッターはレーガン革命の原点となる人物であった。

巨大な岐路の時代の国際政治の舞台に、まさに彗星の如く登場してくるのが、ロナルド＝レーガンだった。レーガンは、アルバート＝ウォルステッターの思想の影響を受けたリーダーで、「ソ連封じ込め」でなく「ソ連打倒」を国際政治戦略の中心に置いた。レーガンの国際政治戦略は、それまでの「ソ連封じ込め」を完全に止揚した、次元的質的に飛躍した国際政治戦略でその土台には、力の重視、力による平和戦略があった。力があれば、調整や遠慮などせず世界を変えることができるという考えである。

レーガンは貧しいアイルランド移民の末裔として生まれ、世界大恐慌の最中に青春時代を経験した。大恐慌の時代、フランクリン・D・ルーズベルト大統領のラジオ演説での激励を聴き青春時代を走り抜いた。レーガンはFDRルーズベルトを尊敬し若き日は民主党支持者で民主党員だった。しかし社会の階段を昇りながら、民主党の政策等に疑問を有するようになり次第に共和党支持者に変化して行く。1960年代には、宗教右派社会的な（秩序・規律を重視するグループ）・大企業（小さな政府・規制緩和・自由競争を望むグループ）・高額所得者（減税を希望するグループ）・ネオコン（共産主義打倒を望むグループ）・軍と軍関係企業（国防力強化を望むグループ）など広範で多様なアメリカの保守派の各勢力を統合できるような共和党保守派のスター的存在になって行く<sup>(7)</sup>。

1980年の大統領選挙で現職民主党政権のジミー・カーターを破ったレーガンは、1981年1月第40代アメリカ大統領に就任した。レーガン政権発足後、アメリカは世界戦略において一挙に従来の方法から転換した。レーガンは国際政治において、アメリカの軍事力・諜報力・同盟力・外交力・経済力・メディア力・文化力等あらゆる力を最高度に高めソ連共産主義体制を打倒し世界を変革することを目指した。「力による平和（Peace through Strength）」戦略の実行であった。レーガンは「強いアメリカ」「闘う国家アメリカ」を掲げソ連を「悪の帝国」と呼び世界への社会主義・共産主義浸透の潮流に真っ向から対決した。レーガン政権の戦略は1970年代までの政権の戦略の基本スタンスであった「ソ連封じ込め」ではなく「ソ連打倒」であった。それは「ソ連封じ込め」という調整を第一に考えた戦略を完全に止揚した次元的質的に飛躍した国際政治戦略で、戦略遂行の後ろ盾として「力の重視」をおいたのであった。

1981年頃レーガンが閣議で最初に、「ソ連は悪の帝国で打倒すべきだ」と言った時に、皆、ジョークと思ったという。レーガン大統領が真剣に、ソ連打倒を決意していると分かってきて、皆びっくりしたという<sup>(8)</sup>。当時、レーガン政権の閣僚の多くですら最初は、ソ連を打倒することなど不可能だと思っていた。また世界中が不可能と思っていた。しかし、レーガンだけは本気だった。「社会主義体制・共産主義体制のような制度、システムは世界からなくさなければ、世界は良くならない、平和にならない、進歩しない」というのがレーガンの信念であり本気で打倒を決意していたのであった。なぜレーガンは、社会主義体制・共産主義体制を嫌ったのか。レーガンは「自由の価値」を最大に認める指導者であった。またレーガンは自由主義・民主主義・市場経済を基幹理念とするアメリカは

世界の進歩への責任を有するといったアメリカの歴史的使命を強く自覚したリーダーであった。ゆえに「反自由・事実上の独裁体制・大きな政府の非効率社会・アメリカへの覇権の挑戦・宗教の否定ないし軽視・事実上の人権抑圧・世界への共産主義拡大の流れをつくり国際政治を不安定にしている・・・」といったソ連の国家的要素が「ソ連打倒」の基本的理由だったと考えられる。

レーガンは猛烈な軍事拡大を断行した。戦略兵器レベル、戦術兵器レベル、それらを総合的に支える軍事テクノロジーの面でも、米国の軍事力を強化し、SDIを打ち上げたことに象徴的なように、戦略兵器レベルで完全にソ連が追いつけない段階の軍事システムの構築の方向まで宣言した。レーガンの軍事力強化は最終的にソ連の追従を不可能にし、米国の軍事的「絶対的優位性」を確立させた。そして軍事拡大レースで対決しようとしたソ連を結果的に疲弊させることになった。軍事的な絶対的優位性を後ろ楯にしてアメリカは、INF全廃交渉を中心とする当時の対ソ連外交でソ連側を圧倒し、アメリカ側の要求を認めさせソ連の対外拡張戦略を放棄させることに成功した<sup>9)</sup>。

1989年1月レーガンは「冷戦は終わった」と宣言した。事実、1989年から東ヨーロッパで民主化・自由化運動が台頭し、東ヨーロッパの社会主義政権は連続的に崩壊し、11月には、冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊した。1991年1月から3月にかけて、アメリカは湾岸戦争で先端技術をベースにした圧倒的な軍事テクノロジー・軍事力を世界にみせつけ勝利した<sup>10)</sup>。1991年12月には、東側社会主義陣営の司令塔であったソ連自体が崩壊し、名実共に冷戦は終結した。冷戦はアメリカの勝利に終わった。

1980年代のレーガン革命は世界をグローバル資本主義へとシフトさせて行く一大契機を創造した。即ちレーガン革命後、世界の経済的基幹システムは資本主義化し地球全体に資本主義システムが急速に波及しグローバル資本主義が現出されることになる。

### 3. レーガン革命の影響

レーガン政権は、1970年代までの経済の需要サイドからの調整にウェイトを置いた経済政策からサプライサイド強化に重点を置く政策へのシフト、大型減税や民営化推進を中心とした個人・民間サイドの自由裁量の拡大による経済活性化等の「国内政策上のレーガン革命」も展開し、それが米国経済社会の再生強化を実現させ国際政治でのアメリカの攻勢を支えるバックボーンとなった。結果として、1980年代にアメリカは軍事的・経済的な点を中心にしながら文化力等ソフトパワーも含め多様な点での「圧倒的優位性」を国際政治経済において確立することに成功した。ブッシュシニア・クリントン・ブッシュジュニア・オバマと続く米国の歴代政権は、レーガン政権がその基盤・原点を構築した「圧倒的優位性」を背景にグローバル化の推進、そのレベルアップへと国際政治を動かしていくことになる。レーガン以降、アメリカの「力の優位性」は、最高度に構築されて行くことになる。レーガン時代からスタートし高まって行くアメリカの「力の優位性」はやがて、もはや他国からの調整、意見には一応対応して冷静に配慮するが、根本は必要ない、なくても世界を動かすという段階にまで達することになる。「アメリカ主導の世界秩序構築」の潮流の原点はレーガン時代につくられたと言える。「レーガン前のアメリカ」と「レーガン後のアメリカ」は質的に異なり、「レーガン後のアメリカ」は完全にレベルアップされたアメリカと考えるべきである。1980年代以降の「レーガン後のアメリカ」は完全に復活し、経済的、軍事的、文化的、諜報作戦でも、経済浸透でも、圧倒する力を後ろ盾にしての世界変革を目指すようになる。

レーガン政権の時代に、既に、国際社会全体への強力な介入主義は、明確だった。国際政治学者ケネス・ウォルツは、「国家主権、自決権、内政不干渉の権利よりももっと根本的なものがある、われわれは、民主的な政府を転覆する権利はないが、非民主的な政府に対抗する権利はあるという考えが、レーガン政権の高官にはあった」と述べている<sup>11)</sup>。軍事力や圧倒的な力を後ろ盾に内政干渉してでも独裁政権・人権抑圧政権は打倒して自由主義・民主主義をつくれというスタンスは、レーガン政権から始まっていた。アメリカの変革の挑戦に対して、敵対する国やリーダーは、打倒する。その際、極論を言えば同盟も必要ない、同盟国ですら同調しないときは「有志連合」を選択する。「アメリカが世界を変える。自由主義に、民主主義に。危ない兵器は手放せ、自由経済を進めよ、独裁なんかやめろ。」といったスタンスを展開する段階まで達していく。

2001年1月20日、ブッシュジュニア大統領の就任式が行われた。その就任スピーチで、ブッシュジュニアは次のように述べた。「弱さが挑戦を招くことのないよう、挑戦を凌駕する国防力を構築する。新たな世紀が新たな恐怖

にさらされることのないよう、大量破壊兵器と対決する。自由に敵対し、わが国に敵対する者は、次のことを忘れてはならない。アメリカは引き続き、歴史に基づき、また自らの選択によって、世界に関与し、自由を促進するような力の均衡を形成していく。われわれは、同盟国を守り、アメリカの国益を守る。傲慢になることなく、決意を示していく。侵略や悪意に対しては、決意と力をもって対処する。そして、すべての国家に対して、わが国の建国以来の価値観を主張していく」と<sup>(12)</sup>。ブッシュジュニアはレーガンの影響を受けており、このスピーチでも力の重要性を確認し世界への使命感を強調していると考ええる。

21 世紀以降、ブッシュジュニア政権、オバマ政権と、世界の民主化、自由経済化、ボーダレス化といった、グローバル化の高度化に向けたアメリカの世界戦略は「力」を後ろ楯にして加速している。

レーガン時代に確立した「力による世界戦略」は、トーンの強弱はあれ、今後も展開されると考える。トーンの強弱にとらわれて、アメリカの戦略が国際協調型、調整型に変化したというのは表面的な見方であって、米国のバックボーンの世界政治戦略は「力による世界戦略」であるし、おそらくその有効性は「グローバルパワー」とも呼べる圧倒的財力を背景に米国の世界戦略を継続的に研究・構築することもできる中心的な勢力や、国務省・国防総省・軍・シンクタンクといった、いわば米国の世界戦略構築のエスタブリッシュメントグループ自体が確信したことだと考える。

## おわりに

最後に超歴史的スパンでレーガン革命も含めた流れを考察してみたい。1700 年代後半のイギリスの産業革命（技術革命）以降、1800 年代に資本主義経済が欧米を中心として急発展した。資本主義化する各国は、経済総体としては成長するが、一方で深刻な格差問題、相対的貧困化の問題を惹起させ、国際政治経済のレベルでは、資本主義覇権大国と、その資本が進出される側、植民地化される地域ないし国の間での摩擦や対立も引き起こし続けた。その中で、資本主義経済システムでないシステムの追求も開始され、1848 年のカール＝マルクス・フリードリヒ＝エンゲルスの『共産党宣言』以降、社会主義思想は力をもち、1917 年のロシア革命・1922 年のソビエト社会主義共和国連邦成立以降、1949 年の中華人民共和国の誕生と、社会主義システムは急速に世界に波及し、1917 年のソビエト共和国連邦誕生から 1970 年代までの僅か 60 年程で、社会主義勢力は世界の約 3 分の 1 まで拡大した。「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とする社会主義システムは 1970 年代以降も全世界的に継続波及する可能性があった。しかし一挙に世界の歴史は、1980 年代にカーブを切った。自由主義・民主主義・市場競争経済システムのリーダーシップを担う国家、アメリカの大統領にレーガンが選出された。「自由」の価値を最大限に信奉するレーガンは、多様な規制で経済社会の自由活動を制限すると考えた社会主義に真っ向から対峙し、世界の社会主義共同体の司令塔国家・ソ連の打倒、社会主義システムの打倒を国際政治戦略の一大目標に掲げた。そして、「軍事テクノロジー・軍事力・同盟力・外交力・諜報力・経済力・教育力・ソフトパワー」等、アメリカのあらゆる「力」を最大化し総合力の優越性を創造しそれを後ろ楯に、ソ連社会主義を崩壊させて行った。このような 1980 年代のレーガン革命で、「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とするような社会主義システムを採用する国家は急速に消滅し、世界中に資本主義システムが波及するというグローバル資本主義が現出し、世界は「ボーダレス化したグローバル資本主義共同体」にシフトして行くことになった。

「資本の共有ないし国有・計画経済・プロレタリア独裁型政治」を制度的特徴とするような純粋な社会主義システムは消滅したが、人類史において社会主義システムの形成ないし「壮大な実験」が決して意味のないことではあると考へない。長期にわたる社会主義勢力の存在と運動、国家としての社会主義的経験は、実際に資本主義国自体にも、いわゆる社会民主的政策・福祉政策・社会保障政策を拡大させることにつながった。現在の成熟資本主義国の大半で福祉・社会保障制度が完全にビルトインされた。さらに、スウェーデン・デンマークにみられるように、かつては考ええなかったような、平均的国民の個人所得の 50%程もが「国民全体の福祉の為の共有化資源」へと使われることが社会的に認められるようなシステムが、議会制民主主義の制度を経て確立した国家も登場している。それは、純粋な資本主義と純粋な社会主義の間を行く、資本主義経済をベースにしながらも社会主義的要素がかなり導入されているシステム、「資本・社会主義システム (Capita-Socialism System)」とも呼べる政治経済体制である。

註

- (1) 1950年の「NSC68」には、アメリカが武力行使する際には、「その行使の必要性が明確かつやむを得ざる場合で、しかも圧倒的多数の国民になるほどと思わせる場合に限られる・・・それゆえ、アメリカは、圧倒的多数のアメリカ国民が軍事力の行使を受け入れるような性格の、明白かつやむを得ない侵略に対する反応としてでなければ、戦争に従事することはできない」とある。管 (2008)・21pを参照。
- (2) 1951年9月の「サンフランシスコ講和条約」締結、日米安全保障条約調印という流れは、朝鮮戦争勃発によって緊張が最高度に高まった極東情勢の反映という面がある。
- (3) 朝鮮戦争は正規軍の戦争になったがあくまで限定戦争だった。後のベトナム戦争も正規軍の戦争だったが第三世界を戦場にした限定戦争であり、事実上の「米ソ冷戦体制下」での米ソの代理戦争の形をとった限定戦争だった。
- (4) インドネシアでは社会主義的指向のあったスカルノはクーデターで打倒され、スハルトが権力を握った。チリでもアジェンデが社会主義政権を樹立したが、ピノチェトの軍事クーデターで打倒された。
- (5) アメリカにとっては、ヨーロッパ統合化の流れは歓迎するが、それはあくまで「米欧の大西洋共同体・NATO (北大西洋条約機構)」のベースの上のことで、ヨーロッパだけで自立して力をつけアメリカとの関係を希薄にする戦略に対しては、アメリカは猛烈に反撃する。つまり、アメリカは同じ「自由主義・民主主義・市場資本主義」とイデオロギーが同じであっても、米国の覇権に挑戦する国や方式には対抗するのであった。
- (6) 菅英輝『アメリカの世界戦略』44pを参照。
- (7) アメリカの保守派といっても、宗教右派・大企業・高額所得者・ネオコン・軍と軍関係企業など多様で広範で、各自独自の思想をもっていたが、そのような多様な保守派を統合できたのは、ひとえに多様なタイプの人間を、多少の意見の相違があっても、それを超越してしまい、好感をもたせるような、不思議なレーガンの人間的魅力であった。心からの明るさ、寛容さ、ユーモア、ジョーク、無欲、飾らない、それでいて毅然たる姿勢、柔軟さ、信念、といった要素をもったレーガンの人間的魅力だった。
- (8) 落合信彦『世界を変えた巨人たち if』162pを参照。
- (9) レーガン政権の対ソ連戦略の詳細は、広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平ーアメリカ国際政治戦略「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号 2011年、及び広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-：ーレーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析ー」長岡大学『研究論叢』第10号 2012年7月を参照。
- (10) アメリカは湾岸戦争で、軍事テクノロジーの重要性をみせつけた。軍事テクノロジーがあつて、軍事力が強化され他国を圧倒しそれが交渉力になる。1980年代初頭アメリカは軍事テクノロジーを強化する上で、日本の軍事テクノロジーが必須のものと考え、強力に日本の軍事テクノロジー (実体は民間企業が開発生産する民間経済でも利用されるいわゆる両用技術で具体的には電子関係テクノロジー・レーダー技術等) を必要とした。「レーガン政権の時代に日本の対米軍事テクノロジー供与の始動」があつた。その具体的な詳細は、今後分析される必要がある。つまり、米国はどんな軍事テクノロジーを必要とし、なぜそれが必要だったのか。当時の

防衛庁・自衛隊・民間企業・外務省・政権のリーダー達等、日本はどのように対応したのか。日本の軍事テクノロジーの対米供与の意味とは日米同盟の強化なのか、技術的収奪なのか、アメリカとの共闘による国益を考えた場合の戦略的メリットなのかといった事が分析される必要がある。

- (11) 菅英輝『アメリカの世界戦略』134～135pを参照。
- (12) 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容』126pを参照。

## 主要参考資料

- 五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会 1992年
- 石井修『国際政治史としての20世紀』有信堂 2000年
- 落合信彦『世界を変えた巨人たち』小学館 2011年
- 菅英輝『アメリカの世界戦略』中公新書 2008年
- 渋谷博史『レーガン財政の研究』東京大学出版会 1992年
- 田中明彦『安全保障 戦後50年の模索』読売新聞社 1997年
- 三浦元博・山崎博康『東欧革命』岩波新書 1992年
- 村田晃嗣『アメリカ外交』講談社現代新書 2005年
- 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容』有斐閣 2009年
- 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平—アメリカ国際政治戦略「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号 2011年
- 広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略—その構想と展開—：—レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析—」長岡大学『研究論叢』第10号 2012年7月
- 広田秀樹「レーガン政権の国際政治戦略と日米関係—1980年代アメリカ世界戦略における「日米同盟」の形成と展開—」長岡大学『地域研究』第12号 (通巻22号) 2012年11月
- 藤本一美編『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』勁草書房 1990年
- キャスパー＝ワインバーガー (角間隆監訳)『平和への闘い』(Fighting for Peace) ぎょうせい 1995年
- ジョセフ＝ナイ (田中明彦・村田晃嗣訳)『国際紛争—理論と歴史』有斐閣 2002年
- ロナルド＝レーガン (尾崎浩訳)『わがアメリカンドリーム—レーガン回想録』読売新聞社 1993年



David A. Stockman , *The Triumph of Politics : The Inside Story of the Reagan Revolution* , Harpar & Row , 1987

Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations , Provocations.* New York and Oxford: Oxford University Press, 1992

Gil Troy , *THE REAGAN REVOLUTION* , OXFORD UNIVERSITY PRESS , 2009

George P. Shultz, *Turmoil and Triumph : My Years As Secretary of State* , NY : Scribner , 1993

Margaret Thatcher , *Statecraft : Strategies for a Changing World* , NY, Harper Collins, 2002

Matlock, Jack F., Jr , *Reagan and Gorbachev: How the Cold War Ended* , Random House , New York, 2004

Nancy Reagan , *My turn* , Random House, 1989

Ronald Reagan , *An American Life* , Simon & Schuster, 1990

StevenF. Hayward, *The Age of Reagan:The Conservative Counterrevolution:1980-1989*, 2009

The Heritage Foundation , *Mandate for Leadership* , 1981

